

## 決算の特徴

平成30年度における歳入歳出差引額は11.2億円の黒字となりました。

歳入は、地方消費税交付金が1.6億円増加したものの、市税が1億円、地方交付税が3.6億円、国・県支出金が2.6億円減少したことなどにより、歳入規模は前年度と比べ6.2億円減の267.2億円となりました。

歳出は、農業費や消防費であわせて0.6億円の増があったものの、臨時福祉給付金事業の終了や保育所施設整備費補助金の減少などによる民生費の減、小学校トイレ改修事業や旧忍町信用組合店舗移築改修工事の終了などによる教育費の減が増加要因を上回り、歳出規模は前年度と比べ4.5億円減の256億円となりました。

なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越す事業の財源と前年度からの繰越額を除いた単年度の収支については、4.2億円のマイナスとなっています。



## 平成30年度に取り組んだ主な事業

### ★ 民生費

〈前年度比5,163万円(0.5%)の減少〉

● 障害者自立支援給付事業	14億2,383万円
● 子ども医療費支給事業	2億2,878万円
● 放課後児童対策事業	1億8,283万円
● 児童手当等支給事業	14億5,090万円
● 生活保護事業	15億3,039万円

### ★ 教育費

〈前年度比3億4,837万円(10.0%)の減少〉

● 幼稚園就園奨励事業	1億2,415万円
● 少人数学級編制事業	1億2,051万円
● いじめ対策事業	1,295万円
● 英語教育推進事業	4,961万円
● 小中学校屋内運動場非構造部材耐震改修事業	2億592万円
● 産業文化会館非構造部材耐震改修事業	6,620万円

### ★ 土木費

〈前年度比995万円(0.3%)の増加〉

● 道路新設改良・維持事業	6億3,551万円
● 橋りょう新設改良・維持補修事業	8,115万円
● 河川等改修・維持管理事業	3億7,791万円
● 古代蓮会館展示室再整備事業	2,903万円

### ★ 総務費

〈前年度比187万円(0.1%)の増加〉

● 子育て世帯定住促進事業	5,019万円
● 移住・定住プロジェクト事業	478万円
● 公共施設マネジメント計画策定事業	616万円
● 循環バス運行事業	9,641万円
● デマンドタクシー事業	2,156万円

### ★ 衛生費

〈前年度比3,391万円(2.3%)の減少〉

● 救急医療体制等整備事業	3,144万円
● 健康づくり推進事業	118万円
● 予防衛生事業	1億7,264万円
● 斎場整備事業	2,078万円
● 環境衛生事業	7億3,673万円

### ★ その他

● 田んぼアート米づくり体験事業	900万円
● 農道及び農業用排水路整備事業	8,650万円
● 企業立地促進事業	1億4,545万円
● 中小企業振興事業(エコミックガーデニング)	1,387万円
● 産業団地整備事業	618万円
● インバウンド観光推進事業	270万円
● 高機能消防指令センター整備事業	8,437万円
● 全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機等更新事業	475万円



古代蓮会館展示室再整備事業



移住・定住プロジェクト事業



健康づくり推進事業



田んぼアート米づくり体験事業

## 行田市の家計簿をお知らせします

# 平成30年度 決算報告

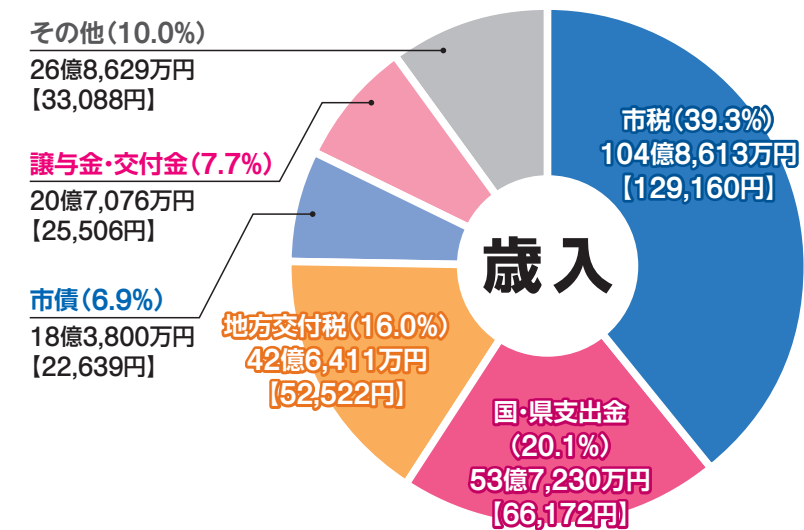
平成30年度の決算がまとまりました。

決算は、自治体の予算執行や財政運営を明らかにするもので、自治体の家計簿といえるものです。

市民の皆さんからいただいた大切な税金などの収入がどのくらいあって、どのように使われたのかをお知らせします。

## 一般会計

歳入総額 267億1,759万円【329,087円】 前年度比 6億2,402万円(2.3%)の減



### 市税

法人市民税の減や評価替えの影響による固定資産税の減などにより、前年度比9,827万円の減となりました。

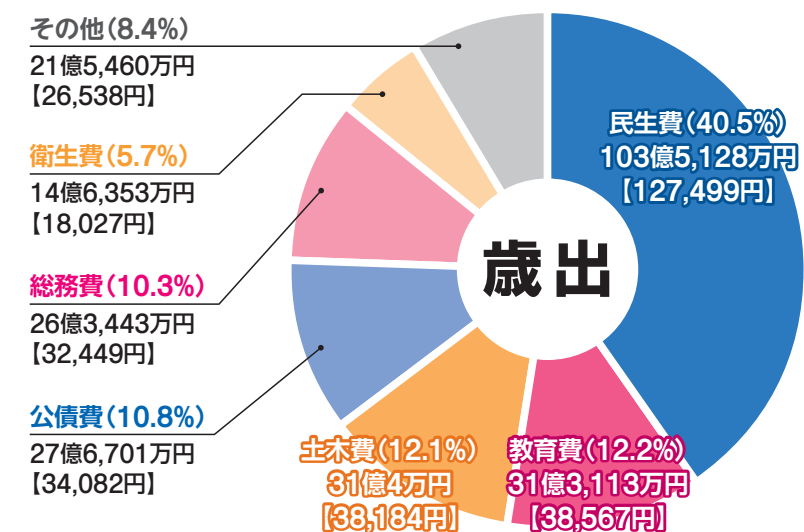
### 国・県支出金

臨時福祉給付金関係補助金の終了や保育所等整備交付金の減などにより国庫補助金が減少し、前年度比2億6,033万円の減となりました。

### 地方交付税

普通交付税の減少などにより、前年度比3億6,072万円の減となりました。

歳出総額 256億202万円【315,346円】 前年度比 4億4,653万円(1.7%)の減



### 民生費

臨時福祉給付金事業の終了や保育所施設整備費補助金の減などにより、前年度比5,163万円の減となりました。

### 教育費

小学校トイレ改修事業や旧忍町信用組合店舗移築改修工事の終了などにより、前年度比3億4,837万円の減となりました。

### 衛生費

妻沼南河原環境施設組合の解散による負担金の終了やがん検診等委託料の減少などにより、前年度比3,391万円の減となりました。

※グラフの【 】の数値は、市民1人当たりの額です。

歳入から歳出を引いた11億1,557万円は令和元年度に繰り越しました。